

## 参考資料 3

### 第45回電力・ガス基本政策小委員会における意見書

2022年2月25日

東京大学生産技術研究所 岩船由美子

本日所要のため会議に出席できませんので、以下の通り意見を述べさせていただきます。

#### 資料 3-1 P7 需給が厳しい際の報道について

DRには、効果をしっかり設計するインセンティブ型のDR、ある程度の弾力性を期待する料金型のDRがあるが、需給が厳しい時の国民への呼びかけのような社会規範型（呼びかけ型、共感型？）DRをどう位置付けるかは、もう少しクリアにすべきかではないか。

2月10日の呼びかけ方では、国民はいつ何をすればいいかもわからない。もしこの呼びかけ型DRによるなんらかの行動変容を期待をするのであれば、例えば東電の予測と昨日の需要の時間別状況くらい示して、「この時間きびしそうです。可能ならこの時間帯の節電（といえないのであれば、効率的な電気の利用）をお願いします」、ともっと具体的な呼びかけをすべきではないか。2月10日のようにフラットな需要であれば、全体的に節電が必要かもしれず、全体的に、健康の支障のない範囲で、1℃設定温度下げるとか、使用していない部屋の電気OFFなどをお願いします、などの呼びかけが必要かもしれない。

もし行動変容を期待しないのであれば、何のための呼びかけなのか。広域融通が発生したこともあり、SNS上では、電力需給バランス維持が難しくなっているのか、というような不安の声も散見された。国民が実感できることは、足元で電気代が高騰しつつあることと、ときどきメディアから届く「需給が厳しい」というニュースに対するなんとなくの不安である。これでは、電力需給システムに対する信頼を曇らせかねない。このような状況で、CO2削減への取り組みをワガコト化してもらうことなど、もっと難しい。

私は、電力の広域運用が一般的となった今日では、他社からの融通は、想定範囲の調整手段であるということをもっとアピールし、懸念を呼ばないようにするべきと思うし、呼びかけDRも日本では、たまにであれば比較的効果もあると思われるので、やれることはやればよいと思う。需要家の行動変容により需給が運よく緩和されれば、経済的な電力需給運用が実現でき、トータルとして、電力を利用するユーザーに裨益するだろう。

呼びかけ型DRの役割をはっきりさせ、意義のある運用を考えてほしい。目的がはっきりしない呼びかけは、役に立たないだけでなく、不安をあおるだけの害となりうる。

#### 資料 3-2 P31 揚水の供給能力のカウント方法について

予備率の見通しは重要な指標であり、そこが揚水の調整係数の設定により大きく変動することが分かった。調整係数は、「各揚水発電所の運転継続時間は上池容量や補修等によって毎年変わりうるものであり、これについては発電事業者の供給計画の提出により初めて広域機関で把握できる情報」ということであるが、設備容量そのものと独立した変数として、調整係数自体も継続して監視していく必要があるのではないか。想定の妥当性なども検証する必要があるかもしれない。

#### 資料 4-2 今後の電力ネットワーク政策について

##### P6 費用負担と回収方法について

ネットワーク費用の負担という文脈では、発電側課金の議論がストップしている。本来セットであった発電機接続費用の一般負担上限の見直しはすでに行われたのに、発電側課金だけが先送りされている状況が続いている。ネットワーク費用を一般負担化し、託送料金や再エネ賦課金として、一般需要家に広く薄く負担してもらうことは、強い反対意見が起らないので、やりやすいかもしれない。しかし、負担と受益のバランスを適正化、公平性の確保という観点から、丁寧に検討されてきた発電側課金の議論を先延ばしすることは、適切な系統増強費用の確保を難しくするのではないか。

電力需要が伸びない中、これからもローカル・基幹含め、大幅な系統増強が見込まれている。早急に議論を進めていただきたい。

##### P38 分散グリッド化の推進

「中長期的に日本全体で再エネの大量かつ効率的な導入を目指すためには、先進的な取組を支えるための短期的なコスト増については、地域だけでなく 系統全体で支えていくことも重要。」

再エネが適地に入ることの促進になるのであれば、一理あるが、①地域の電力供給レジリエンスの向上、②地域再エネの地産地消ビジネスの深化、による恩恵は、ほぼその地域に帰属する。そのコストを安易に日本全体で負担していくべき、というような議論は、慎重に進めるべきではないか。各地域がレジリエンスを向上するために、ネットワークを多重化するような方向に進めば、ネットワーク費用は大幅に増加する。分散グリッドを手放しに支援するのではなく、全体最適に資する取組かどうかをしっかりと検証する仕組みが必要である。

電力需要が伸びない中、これからもローカル・基幹含め、大幅な系統増強が見込まれている。早急に議論を進めていただきたい。